



情報ボックス

2014年診療報酬改定等を議題に 地域包括ケア時代の在宅医療について議論

全国在宅療養支援診療所連絡会が
第1回全国大会を開催

全国在宅療養支援診療所連絡会は3月22日、23日、「地域包括ケア時代の在宅医療～私たちのミッション」をテーマに第1回全国大会を開催した。高齢者住宅等への施設在宅医療点数の大幅引き下げを受け、「2014年度在宅医療診療報酬について考える－緊急提言」と題するシンポジウムがセットされた。

今改定では、同一建物居住者へ訪問診療を行った際の訪問診療料が従前の約半分となり、また在宅時医学総合管理料と特定施設入居時医学総合管理料にも「同一建物の場合」が新設され、従前から75%引き下げられたが、多くの在宅患者と施設入居患者を抱える盛岡市のもりおか往診クリニック理事長の木村幸博氏は、試算すると年間収入が12%程度減収になるなどとし、「理念を持って従事している医師の心が折れない配慮をしてほしい」と訴えた。また、浜松市で有床診療所と有料老人ホームを新設したばかりの坂の上ファミリークリニック院長の小野宏志氏も、「不適切事例にもとづいているとはいえ、今回の改悪には何を考えているのかと言いたい」「75%の減額は社会通念上もひどい。地域包括ケアのための施設づくりをやめた医師もあり、医療保険制度を信頼できなくなった」などと批判。有床診療所の点数が再評価された一方、施設在宅医療の点数が大幅に引き下げられたダメージについて述べ、改善を訴えた。松山市のたんぽぽクリニック理事長の永井康德氏も今改定の問題点のうち、たとえば3月5日に厚生労働省が通知した同一建物居住者にカウントされない3つの場合として、①往診を実施した患者、②末期の悪性腫瘍と診断した後に訪問診療を行い始めた日から60日以内の患者、③死亡日から遡って30日以内の患者が示した点を取り上げ、「これではいつから診られるかがわからない」と指摘した。永井氏はまた、非がんの看取りへの対応、複雑な訪問看護の算定、常勤医の定義、多様な施設での看取り、地方厚生局ごとのローカルルール統一などの課題を問題提起したが、一方で「点数は引き下げられたものの、在宅医としては目先の報酬に左右されず、粛々と必要とされる医療を行うことが大切。そうす

れば、診療報酬は後からついてくる」とも強調した。

これに対し、厚生労働省保険局総務課長の大島一博氏は、「在宅医療は今後、量的に拡大するのは確実。点数が厳しい中で挑んでいる先生方が目指しているあるべき姿を基本的には評価した改定だ」「同一建物の訪問診療の厳格化については、悪質でないケースは3月5日の通知で緩和し、継続できるようにしたつもりだ」としつつ、「今回の改定でどのような医療機関がどのような影響を受けたのか、実体を伴った形で報告いただければ、検証していく。次の改定で見直す可能性もある」と述べた。

出産・子育て支援の倍増や「新生産年齢人口」などで 50年後に1億人程度の安定した人口保持を

経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会が
中間整理で提言

経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会は5月13日、「未来への選択－人口急減・超高齢社会を超えて、日本発成長・発展モデルを構築」と題する中間整理を取りまとめた。それによると、現在の出生率が続けば、2040年代初頭には年100万人ペースで減少し、地方圏の4分の1以上の自治体が消滅すると指摘。ただし、「未来は変えることができる」として、出生率上昇の流れを強め、2020年を目途にトレンドを変える必要があると強調した。

改革・変革の方向性として、①子どもを産み育てる環境の整備で50年後に1億人程度の人口を保持、②経済を世界に開き、「創意工夫による新たな価値の創造」で成長を継続、③年齢、性別にかかわらず能力を発揮できる社会の実現、④個性を活かした地域戦略と集約・活性化、⑤安全・安心の基盤（社会保障制度と財政の持続可能性等）の確保を挙げた。

1億人以上の人口保持に向け、経済的負担を最小限に止めるべく制度・仕組みを見直す、資源配分の重点を高齢者から子どもへ大胆に移し出産・子育て支援を倍増して、その費用を現世代で負担するなどの抜本的少子化対策と、少子化対策を出産・育児支援よりも拡張し、多分野の政策を「子どものため」の視点で見直し、未来への投資と位置づけて拡充するといった政策の推進と意識変革が必要とした。

また、社会保障に係る給付と負担の不均衡を改善し、医療・介護費増加への歯止めが課題と指摘。そのための国民意識の高揚、ITの活用や技術革新による費用抑制、高額医療の原因となる疾病の予防などを充実させるとした。さらに、70歳までを「新生産年齢人口」と捉え直し、仕事や社会活動への参加機会を充実し、高齢者が経験や知識を活かせるよう地域社会と関わりを持ち、孤立せずに暮らせるサポー

トを充実させることが必要とした。

4月1日現在の総人口1億2,714万人 前年同月に比べ22万人減少

総務省が人口推計を公表

総務省統計局は4月21日、人口推計（平成26年4月報）を公表した。4月1日現在の総人口（概算値）は1億2,714万人で、前年同月に比べ22万人減少（-0.17%）。確定値では、15～64歳人口は7,892万8,000人で前年同月に比べ115万5,000人減少（-1.44%）し、65歳以上人口は3,198万8,000人と前年同月に比べ109万4,000人増加（3.54%）した。

東京都の4月推計人口1,332万人 人口集中が顕著、前年同月比で8万人増加

東京都総務局が「東京都の人口（推計）」の概要を公表

東京都総務局統計部人口統計課は4月30日、平成26年4月1日現在の東京都の人口が推計で1,332万1,447人となったと発表した。対前年同月比では8万6,875人の増加。人口集中化が顕著になった。

デイサービスで利用者と子どもがカブトムシを飼育 ライフスキル維持を目指して世代間交流プログラムを開始

都内の介護事業会社が東京都健康長寿医療センターの協力で将来のケアモデル創造へ

健康福祉・介護事業を展開するアズビルあんしんケアサポート株式会社（本社：東京都大田区）は、同社が運営する首都圏10か所のデイサービスセンターのうち都内の3か所で、東京都健康長寿医療センターの協力のもと、「カブトムシ・サポーター」と呼ばれる世代間交流プログラムを開始した。

地域の小学生とデイサービス利用者が一緒にカブトムシの飼育などに取り組み、共同作業でのコミュニケーションを通じて、小学生ではライフスキル獲得と高齢期の理解、そして高齢者ではライフスキルや自己有用感の維持、QOL向上などをはかるというもの。月1回、子どもと利用者が共同で作業を行う。今年度は4月から9月までの半年間、各センターで、①毎回様々な講師を招いて科学実験等の多様なプログラムを行う「ゲストスピーカーモデル」、②クッキー作りや工作などを行う「認知症型モデル（創作モデル）」、③野菜の栽培や調理などを行う「ガーデニングモデル」という3つのモデルをそれぞれ実施。「コミュニケーションタイム」「カブトムシ観察」「お菓子タイム」を共通プログラムとして行う。

「ゲストスピーカーモデル」に取り組んでいるデイ

サービスセンター「かたくりの里 六郷」（定員10名、認知症グループホーム併設）では6月28日、3回目のプログラムが行われた。この日は、カブトムシ観察の後、工学博士で子どもたちへの支援活動も行っている同社社員がゲストスピーカーとなり、お絵描きワークショップを実施。子どもと利用者が2チームに分かれてくじ引きで「お題」を決め、各人が時間内に絵を描き、相手チームのお題を当てるというゲームを利用者7名、小学生8名が楽しんだ。9月まで様々なゲストスピーカーが招かれ、夏休み自由研究対策、人にやさしくする技法ワークショップなどが行われる。担当者は、「以前から単発の交流イベントは年1回程度行っていたが、真の交流には恒常的なプログラムが必要と思い、企画した。自然に話をさせる仕掛けが課題だが、来年度は幼稚園や保育園の子どもたちにも拡大し、利用者の満足度を高めたい」と意気込んでいる。試行期間中には、東京都健康長寿医療センター社会参加と地域保健研究チームの協力を得て、「高齢者が子どもと協力し合っている」「高齢者が子どもに教えている」といった世代間交流観察スケールを用いた行動観察法で、ソーシャルコンタクト（社会的接触）の前後評価を行い、効果を検証する予定だという。

同プログラムを顧客満足度の向上、顧客の維持・獲得、ブランド構築、社会貢献等とともに、将来のケアモデルの創造とも位置づけている同社では、「東京都健康長寿医療センターによる講評を受け、改善を図った上で、全事業所で世代間交流プログラムを実施し、地域の中であらゆる世代の方々のいきいきした暮らしの場づくりに貢献したい」としている。国が目指す多世代共創社会や地域包括ケアの理念にも適っており、デイサービスの新しいモデルとして注目されそうだ。（記事提供＝株式会社ライフ出版社）



カブトムシを手にする子どもと
デイサービス利用者。後ろは職員

この日はバイオリン演奏も行われた

お題を当てるお絵描きプログラムの一コマ

